

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年12月27日
【中間会計期間】	第7期中（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	新関西国際空港株式会社
【英訳名】	NEW KANSAI INTERNATIONAL AIRPORT COMPANY, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 春田 謙
【本店の所在の場所】	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
【電話番号】	072-455-4030
【事務連絡者氏名】	総務部長 村田 有
【最寄りの連絡場所】	大阪府泉南郡田尻町泉州空港中1番地
【電話番号】	072-455-4030
【事務連絡者氏名】	総務部長 村田 有
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	29,471	31,880	30,608	62,089	62,588
経常利益 (百万円)	5,831	7,237	6,980	12,000	13,764
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失 () (百万円)	2,388	2,731	2,623	251	5,651
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	302	4,889	4,648	4,040	9,550
純資産額 (百万円)	839,622	848,805	858,115	843,916	853,466
総資産額 (百万円)	1,955,052	1,909,231	1,880,120	1,951,042	1,881,798
1株当たり純資産額 (円)	56,868.73	57,360.31	57,867.66	57,110.32	57,627.56
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額() (円)	218.57	249.98	240.10	23.01	517.24
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.78	32.83	33.63	31.98	33.46
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,540	9,946	10,733	6,240	16,294
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,151	13,516	5,945	46,871	35,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	132,080	35,316	7,357	139,224	68,348
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	38,160	18,742	11,258	30,595	13,828
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	150 (18)	154 (19)	152 (20)	151 (20)	148 (21)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第5期、第6期中、第6期、第7期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第5期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポート株式会社(以下、「第一部 企業情報」において「関西エアポート」という。)に対し、公共施設等運営権実施契約(以下、「第一部 企業情報」において「実施契約」という。)に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、関西国際空港及び大阪国際空港(以下、「第一部 企業情報」において「両空港」という。)の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング及びコンセッション後も当社に残る業務のみを行うこととなりました。また、同日、連結子会社でありました大阪国際空港ターミナル株式会社(以下、「第一部 企業情報」において「OAT」という。)については、当社を存続会社とする吸収合併により消滅し、関西国際空港土地保有株式会社を除く全ての子会社15社及び関連会社1社は関西エアポートに売却しました。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (百万円)	29,471	31,880	30,608	62,089	62,588
経常利益又は経常損失 () (百万円)	4,752	2,064	1,732	3,811	3,051
中間(当期)純利益又は中間 純損失 () (百万円)	16,327	1,549	1,394	15,684	2,083
資本金 (百万円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (株)	10,926,664	10,926,664	10,926,664	10,926,664	10,926,664
純資産額 (百万円)	596,865	594,673	592,743	596,222	594,138
総資産額 (百万円)	1,294,975	1,296,496	1,302,826	1,312,453	1,292,042
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.09	45.86	45.50	45.43	45.98
従業員数 (人)	150	154	152	151	148
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(19)	(20)	(20)	(21)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 平成28年4月1日に新たな空港運営権者である関西エアポートに対し、実施契約に基づき、空港運営事業を移管するコンセッションを実施しました。これにより、両空港の運営は関西エアポートに引き継がれ、当社は関西エアポートが行う空港運営のモニタリング及びコンセッション後も同社に残る業務のみを行うこととなりました。また、同日、連結子会社でありましたOATについては、当社を存続会社とする吸収合併をしております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	空港事業	鉄道事業	合計
従業員(人)	146 [19]	6 [1]	152 [20]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	空港事業	鉄道事業	合計
従業員(人)	146 [19]	6 [1]	152 [20]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(経営方針)

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

(経営環境及び対処すべき課題等)

当中間連結会計期間において新たに発生した課題は、次のとおりです。

平成30年9月4日の台風21号の影響により、関西国際空港が滑走路の冠水や電源設備の浸水等により一時閉鎖され、また、当社の空港連絡鉄道も連絡橋にタンカーが衝突する等の被害に見舞われました。空港・鉄道施設とも9月中に順次再開しほぼ平常時の機能を取り戻したところでありますが、今後の空港の安全で安定した運営のため、当該台風の影響について十分に検証し、防災対策を検討・実施することが課題となっております。このため、当社は、関西エアポートが台風21号による被害を検証し、今後の防災計画を策定するために立ち上げた三つの災害対策タスクフォース（護岸、地下施設及び危機管理体制）における議論に空港の設置管理者の立場から参加しています。また、関西エアポートとともに有識者等で構成する「台風21号越波等検証委員会」を設置し、今後の復旧や防災対策に資するための検証を行っております。このほか、当社は、国の支援を受けて関西国際空港の防災機能強化のため関西エアポートの取組みを支援する方向で検討しております。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要及び経営者の視点による分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況及び経営者の視点による分析・検討内容

当社は、空港運営権者である関西エアポートからの運営権対価収入をベースに、一部で資金の借換えを行いながら、関西空港の整備に要した債務の返済を着実に実行しております。

コンセッションの実施により、関西エアポートの空港運営は、インバウンドが好調に推移するなど順調に推移していましたが、平成30年9月4日の台風21号の影響により、関西国際空港が滑走路の冠水や電源設備の浸水等により一時閉鎖され、また、当社の空港連絡鉄道も連絡橋にタンカーが衝突する等の被害に見舞われました。しかし、空港・鉄道施設とも9月中に順次再開しほぼ平常時の機能を取り戻したところであります。なお、台風21号の被害による当中間連結会計期間の損益への影響は、鉄道施設の被害に対する仮復旧費240百万円であります。

これらの結果、当社グループにおける当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当中間連結会計期間における資産合計は1,880,120百万円、負債合計は1,022,005百万円、純資産合計は858,115百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は12,494百万円で、前連結会計年度末より3,630百万円減少し、固定資産は1,867,626百万円で、前連結会計年度末より1,953百万円増加しております。固定資産の主な内訳は、土地が1,544,336百万円、建物及び構築物が313,167百万円であります。資産合計は1,880,120百万円で、前連結会計年度末より1,677百万円減少しております。

(負債の部)

負債合計は1,022,005百万円で、前連結会計年度末より6,325百万円減少しております。このうち、有利子負債については、社債が4,971百万円、長期借入金が2,220百万円それぞれ減少したことにより、全体で7,192百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産合計は858,115百万円で、前連結会計年度末より4,648百万円増加しております。

経営成績

(営業収益)

当中間連結会計期間における営業収益は30,608百万円と、前中間連結会計期間に比べ1,271百万円の減収となりました。これは主に固定資産税等負担金受入に係る収益が減少したためであります。

(営業費用)

当中間連結会計期間における営業費用は19,933百万円と、前中間連結会計期間に比べ282百万円の減少となりました。これは主に給油施設及び鉄道施設の運用保守委託費が減少したためであります。

(営業利益)

以上の結果、当中間連結会計期間における営業利益は10,675百万円と、前中間連結会計期間に比べ989百万円の減益となりました。

(営業外損益)

当中間連結会計期間における営業外収益は、法人税等の還付に伴う還付加算金の計上等により261百万円となりました。一方、支払利息等の営業外費用については3,956百万円となりました。

(経常利益)

以上の結果、当中間連結会計期間における経常利益は6,980百万円と、前中間連結会計期間に比べ256百万円の減益となりました。

(特別損益)

当中間連結会計期間における特別損益は、特別利益に20百万円、特別損失に315百万円計上いたしました。特別利益は固定資産売却益20百万円であり、特別損失の主な内容は台風21号による鉄道施設の被害に対する仮復旧費240百万円であります。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

以上により、税金等調整前中間純利益は6,685百万円となり、また法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、非支配株主に帰属する中間純利益を反映した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は2,623百万円と前中間連結会計期間に比べ108百万円の減益となりました。

以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

(空港事業)

コンセッションに伴い、両空港の運営は運営権者である関西エアポートに引き継がれ、関西エアポートからの実施契約に基づく運営権対価収入、固定資産税等負担金収入及び収益連動負担金収入等に係る収益が当セグメントの営業収益に計上されております。

このような中、空港事業に係る収入のうち固定資産税負担金受入に関する調整等により、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は28,663百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益10,265百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業について、当社は第三種鉄道事業者として関西国際空港の重要なアクセスを担っており、安全・確実・快適な旅客輸送ができるように鉄道施設の管理を行っております。

当中間連結会計期間においては第二種鉄道事業者である西日本旅客鉄道株式会社及び南海電気鉄道株式会社との契約見直し等により、当セグメントの営業収益は1,945百万円(前年同期比24.2%減)、セグメント利益は409百万円(前年同期比56.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社はコンセッションに伴い、関西エアポートからの運営権対価等を収受し、債務の早期かつ確実な返済を行っております。また、子会社である関西国際空港土地保有株式会社に係る債務とあわせて、当社の信用力の活用等により資金調達を行うなど、当社グループ一体となって長期債務の早期かつ確実な返済を行っております。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は11,258百万円（前連結会計年度末残高13,828百万円）で、期首より2,569百万円減少しております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、10,733百万円となりました（前年同期は9,946百万円の獲得）。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益6,685百万円、減価償却費10,617百万円であり、主な減少要因は、預り保証金の減少額6,952百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,945百万円となりました（前年同期は13,516百万円の獲得）。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7,357百万円となりました（前年同期は35,316百万円の使用）。これは社債の償還・借入金の返済によるものであります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産及び受注の実績

当社グループにおいては、主として空港事業及び鉄道事業を行っておりますが、生産及び受注については該当事項はありません。

販売の実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
空港事業 (百万円)	28,663	97.8
鉄道事業 (百万円)	1,945	75.8
合計 (百万円)	30,608	96.0

(注) 1. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
関西エアポート	29,314	92.0	28,663	93.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当社において、前連結会計年度末に計画しておりました空港事業における大阪国際空港ターミナル施設等改修工事については、平成30年4月に一部完了しました。

2【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の空港運営に関わる設備投資については、実施契約に基づき、関西エアポートの費用と判断で行うこととなっております。

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設・除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,926,664	10,926,664	非上場	<ul style="list-style-type: none"> ・完全議決権株式 ・単元株式数の定めはありません。 ・当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。
計	10,926,664	10,926,664	-	-

(注) 発行済株式数は全て現物出資(「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」(平成23年法律第54号。以下、「第一部 企業情報」において「統合法」という。))に基づく国(国土交通大臣及び財務大臣)並びに(独)空港周辺整備機構からの現物出資額 資産 554,905百万円、負債 1,864百万円(平成24年7月1日現在帳簿価額)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年9月30日	-	10,926,664	-	300,000	-	253,041

(5) 【大株主の状況】

(平成30年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
国土交通大臣	東京都千代田区霞が関2丁目1-3	10,000,843	91.53
財務大臣	東京都千代田区霞が関3丁目1-1	925,821	8.47
計	-	10,926,664	100.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,926,664	10,926,664	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,926,664	-	-
総株主の議決権	-	10,926,664	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,828	11,258
売掛金	197	82
未収還付法人税等	864	63
その他	1,235	1,089
流動資産合計	16,125	12,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,303,913	1,313,167
機械装置及び運搬具(純額)	1,381	1,539
土地	1,544,440	1,544,336
建設仮勘定	9,258	1,341
その他(純額)	127	18
有形固定資産合計	1,861,455	1,862,403
無形固定資産	197	170
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
繰延税金資産	3,988	5,020
その他	21	21
投資その他の資産合計	4,019	5,051
固定資産合計	1,865,672	1,867,626
資産合計	1,881,798	1,880,120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	2 85,253	2 55,262
1年内返済予定の長期借入金	12,426	12,419
1年内返還予定の預り保証金	13,904	13,904
未払法人税等	708	1,869
賞与引当金	38	48
その他	10,235	10,021
流動負債合計	122,565	93,525
固定負債		
社債	2 566,768	2 591,787
長期借入金	197,778	195,564
預り保証金	133,286	126,334
繰延税金負債	3,896	5,928
その他	4,035	8,864
固定負債合計	905,765	928,479
負債合計	1,028,331	1,022,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	253,042	253,042
利益剰余金	76,634	79,257
株主資本合計	629,677	632,300
非支配株主持分	223,789	225,815
純資産合計	853,466	858,115
負債純資産合計	1,881,798	1,880,120

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業収益	31,880	30,608
営業費用		
施設運営費	8,748	8,451
一般管理費	1,899	1,864
減価償却費	10,567	10,617
営業費用合計	20,215	19,933
営業利益	11,664	10,675
営業外収益		
受取利息	2	0
消費税免除益	154	-
法人税等還付加算金	24	33
その他	9	228
営業外収益合計	191	261
営業外費用		
支払利息	4,523	3,817
その他	95	139
営業外費用合計	4,618	3,956
経常利益	7,237	6,980
特別利益		
固定資産売却益	2,15	2,20
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産除却損	3,41	3,74
固定資産売却損	4,153	4,0
災害による損失	-	240
特別損失合計	195	315
税金等調整前中間純利益	7,057	6,685
法人税、住民税及び事業税	117	1,036
法人税等調整額	2,051	1,000
法人税等合計	2,168	2,036
中間純利益	4,889	4,648
非支配株主に帰属する中間純利益	2,157	2,025
親会社株主に帰属する中間純利益	2,731	2,623

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間純利益	4,889	4,648
中間包括利益	4,889	4,648
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,731	2,623
非支配株主に係る中間包括利益	2,157	2,025

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,042	70,982	624,025
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			2,731	2,731
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,731	2,731
当中間期末残高	300,000	253,042	73,714	626,756

(単位：百万円)

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	219,891	843,916
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		2,731
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	2,157	2,157
当中間期変動額合計	2,157	4,889
当中間期末残高	222,048	848,805

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	300,000	253,042	76,634	629,677
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			2,623	2,623
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	-	2,623	2,623
当中間期末残高	300,000	253,042	79,257	632,300

（単位：百万円）

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	223,789	853,466
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益		2,623
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,025	2,025
当中間期変動額合計	2,025	4,648
当中間期末残高	225,815	858,115

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,057	6,685
減価償却費	10,567	10,617
固定資産除却損	41	74
固定資産売却損益(は益)	137	20
災害損失	-	240
賞与引当金の増減額(は減少)	2	10
受取利息及び受取配当金	2	0
支払利息	4,523	3,817
売上債権の増減額(は増加)	1,170	114
たな卸資産の増減額(は増加)	0	-
未払金の増減額(は減少)	682	734
預り保証金の増減額(は減少)	6,952	6,952
その他	3,690	51
小計	12,172	13,801
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	4,629	3,860
法人税等の支払額	307	9
法人税等の還付額	2,708	801
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,946	10,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,306	6,082
有形固定資産の売却による収入	323	136
定期預金の預入による支出	21,500	-
定期預金の払戻による収入	36,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,516	5,945
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	2,220	2,220
社債の発行による収入	31,904	34,863
社債の償還による支出	65,000	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,316	7,357
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,853	2,569
現金及び現金同等物の期首残高	30,595	13,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,742	11,258

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(連結子会社名)

関西国際空港土地保有(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(鉄道事業取替資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

鉄道事業取替資産

取替法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示していません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」607百万円のうち513百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,988百万円に含めて表示し、93百万円は相殺の上、「固定資産」の「繰延税金負債」3,896百万円に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
減価償却累計額	149,642百万円	159,607百万円

2.担保資産及び担保付債務

前連結会計年度(平成30年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

統合法第18条の規定により当社及び連結子会社(関西国際空港土地保有株式会社)の財産を社債の一般担保に供しております。

3.偶発債務

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

平成30年9月4日の台風21号の影響により被害を被った関西国際空港の鉄道施設の復旧費用について、当中間連結会計期間において「災害による損失」240百万円を特別損失に計上しておりますが、復旧に向けた工事は進行中であり、現時点では復旧に係る金額全てを合理的に見積もることは困難であります。

また、同じく被害を被った関西国際空港の空港施設について、関西エアポートとの実施契約に基づき、その損害からの復旧に要する費用が10,000百万円を超える場合には、10,000百万円を超える部分については当社が補償することとなっております。

(中間連結損益計算書関係)

1.一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
公租公課	406百万円	473百万円
役員員給与等	152	142
賞与引当金繰入額	18	27

2.固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
土地	15百万円	20百万円

3.固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
建物及び構築物	41百万円	74百万円

4.固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
土地	153百万円	0百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)
 前中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	-	-	10,926
合計	10,926	-	-	10,926

当中間連結会計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,926	-	-	10,926
合計	10,926	-	-	10,926

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)
 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	35,242百万円	11,258百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	21,500	-
有価証券(譲渡性預金)	5,000	-
現金及び現金同等物	18,742	11,258

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,828	13,828	-
(2) 売掛金	197	197	-
資産計	14,025	14,025	-
(1) 社債(*1)	652,021	686,665	34,643
(2) 長期借入金(*2)	210,204	187,217	22,987
(3) 預り保証金(*3)	147,190	118,992	28,198
負債計	1,009,417	992,875	16,542

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年以内返還予定の預り保証金を含んでおります。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	11,258	11,258	-
(2) 売掛金	82	82	-
資産計	11,341	11,341	-
(1) 社債(*1)	647,050	676,626	29,576
(2) 長期借入金(*2)	207,983	183,093	24,890
(3) 預り保証金(*3)	140,238	110,095	30,143
負債計	995,272	969,815	25,457

(*1) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*3) 1年以内返還予定の預り保証金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 社債

市場価格に基づき算定しております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、政府及び地方公共団体からの無利子借入金（前連結会計年度の連結貸借対照表計上額188,546百万円、時価164,985百万円、差額 23,560百万円。当中間連結貸借対照表計上額188,546百万円、時価163,216百万円、差額 25,329百万円。）が含まれております。

(3) 預り保証金

預り保証金は全て履行保証金であり、返還予定時期を見積り、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。なお、履行保証金は無利子であります。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
非上場株式	10	10

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

非上場株式(中間連結貸借対照表計上額 10百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社はコンセッションの実施により、空港用地・施設等の資産を保有・管理しつつ、運営権対価等を収受することにより、債務の早期かつ確実な返済を行うとともに、空港の設置管理者として関西エアポートの空港運営が適切に行われるようモニタリングし、また、自社事業として残る鉄道・給油事業を実施しております。

これにより、「空港事業」、「鉄道事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「空港事業」では、モニタリング業務、航空機給油施設の整備・運営等の事業、実施契約により関西エアポートの義務的事業となっている飛行場運用業務(両空港)等を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	空港事業	鉄道事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	29,314	2,565	31,880	-	31,880
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,314	2,565	31,880	-	31,880
セグメント利益	10,733	930	11,664	-	11,664
セグメント資産	402,902	41,384	444,286	1,464,944	1,909,231
その他の項目					
減価償却費	9,335	1,232	10,567	-	10,567
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,266	96	1,363	-	1,363

(注)1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社(関西国際空港土地保有(株))の現金及び預金、有価証券、土地及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結財務 諸表計上額 (注)2
	空港事業	鉄道事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	28,663	1,945	30,608	-	30,608
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,663	1,945	30,608	-	30,608
セグメント利益	10,265	409	10,675	-	10,675
セグメント資産	402,432	40,502	442,935	1,437,185	1,880,120
その他の項目					
減価償却費	9,494	1,123	10,617	-	10,617
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,535	288	7,824	-	7,824

(注)1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社(関西国際空港土地保有(株))の現金及び預金、有価証券、土地及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西エアポート	29,314	空港事業

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
関西エアポート	28,663	空港事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
1 株当たり純資産額	57,627円56銭	57,867円66銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	853,466	858,115
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	223,789	225,815
(うち非支配株主持分)(百万円)	(223,789)	(225,815)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	629,677	632,300
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	10,926	10,926

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1 株当たり中間純利益金額	249円98銭	240円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (百万円)	2,731	2,623
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利 益金額(百万円)	2,731	2,623
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,926	10,926

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,828	11,094
売掛金	197	82
前払費用	61	10,061
未収還付法人税等	690	51
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	61,011	41,011
その他	1,450	1,767
流動資産合計	77,238	64,068
固定資産		
空港事業固定資産		
有形固定資産	526,363	545,193
減価償却累計額	136,179	145,022
有形固定資産(純額)	390,183	400,171
無形固定資産	96	79
空港事業固定資産合計	390,279	400,250
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	54,569	54,569
減価償却累計額	13,348	14,461
有形固定資産(純額)	41,221	40,108
無形固定資産	100	91
鉄道事業固定資産合計	41,322	40,199
各事業関連固定資産		
有形固定資産	819	819
減価償却累計額	114	123
有形固定資産(純額)	705	696
各事業関連固定資産合計	705	696
建設仮勘定		
空港事業	8,477	271
鉄道事業	14	302
建設仮勘定合計	8,491	574
投資その他の資産		
投資有価証券	10	10
関係会社株式	408,554	408,554
関係会社長期貸付金	360,665	382,665
繰延税金資産	3,988	5,020
その他	786	786
投資その他の資産合計	774,005	797,036
固定資産合計	1,214,804	1,238,757
資産合計	1,292,042	1,302,826

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	1 55,253	1 35,262
1年内返済予定の長期借入金	65	58
1年内返還予定の預り保証金	13,904	13,904
リース債務	1,011	1,022
未払金	10,136	6,070
未払費用	961	953
未払法人税等	348	871
前受金	267	2,096
前受収益	247	538
預り金	464	1,796
賞与引当金	38	48
その他	10	-
流動負債合計	82,710	62,623
固定負債		
社債	1 436,775	1 471,794
長期借入金	223	220
リース債務	38,213	37,694
預り保証金	133,286	126,334
長期前受収益	3,718	8,656
資産除去債務	316	205
その他	2,659	2,554
固定負債合計	615,193	647,459
負債合計	697,904	710,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	253,041	253,041
資本剰余金合計	253,041	253,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	41,097	39,702
利益剰余金合計	41,097	39,702
株主資本合計	594,138	592,743
純資産合計	594,138	592,743
負債純資産合計	1,292,042	1,302,826

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
空港事業営業利益		
営業収益	29,314	28,663
営業費	30,241	29,056
空港事業営業損失()	927	393
鉄道事業営業利益		
営業収益	2,565	1,945
営業費	1,758	1,663
鉄道事業営業利益	807	282
全事業営業損失()	120	111
営業外収益		
受取利息	1,141	1,048
その他	34	259
営業外収益合計	1,175	1,308
営業外費用		
支払利息	3,024	2,793
その他	95	136
営業外費用合計	3,120	2,929
経常損失()	2,064	1,732
特別利益		
固定資産売却益	15	20
特別利益合計	15	20
特別損失		
固定資産除却損	41	74
固定資産売却損	153	0
災害による損失	-	240
特別損失合計	195	315
税引前中間純損失()	2,244	2,027
法人税、住民税及び事業税	8	399
法人税等調整額	703	1,031
法人税等合計	694	632
中間純損失()	1,549	1,394

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	43,181	43,181	596,222	596,222
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				1,549	1,549	1,549	1,549
当中間期変動額合計	-	-	-	1,549	1,549	1,549	1,549
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	41,631	41,631	594,673	594,673

当中間会計期間（自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	300,000	253,041	253,041	41,097	41,097	594,138	594,138
当中間期変動額							
中間純損失（ ）				1,394	1,394	1,394	1,394
当中間期変動額合計	-	-	-	1,394	1,394	1,394	1,394
当中間期末残高	300,000	253,041	253,041	39,702	39,702	592,743	592,743

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産及び鉄道事業取替資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 16～31年

建物附属設備 3～18年

構築物 5～60年

機械装置 5～17年

(2) 鉄道事業取替資産

取替法

(3) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

株式交付費及び社債発行費については支出時に費用処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間会計期間の費用として処理しております。

なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」513百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」3,988百万円に含めて表示しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

前事業年度(平成30年3月31日)

統合法第18条の規定により財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

統合法第18条の規定により中間財務諸表提出会社の財産を社債の一般担保に供しております。

2. 偶発債務

(1)前事業年度(平成30年3月31日)及び当中間会計期間(平成30年9月30日)

統合法附則第7条第1項の規定により、下記の会社の金融機関等からの借入及び社債に対し、連帯債務を負っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
関西国際空港土地保有(株)	244,357百万円	222,147百万円

(2)当中間会計期間(平成30年9月30日)

平成30年9月4日の台風21号の影響により被害を被った関西国際空港の鉄道施設の復旧費用について、当中間会計期間において「災害による損失」240百万円を特別損失に計上しておりますが、復旧に向けた工事は進行中であり、現時点では復旧に係る金額全てを合理的に見積もることは困難であります。

また、同じく被害を被った関西国際空港の空港用施設について、関西エアポートとの実施契約に基づき、その損害からの復旧に要する費用が10,000百万円を超える場合には、10,000百万円を超える部分については当社が補償することとなっております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
有形固定資産	10,543百万円	10,584百万円
無形固定資産	24	26

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 408,554百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成30年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額 408,554百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----|----------------------|---|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度（自 平成29年4月1日
（第6期） 至 平成30年3月31日） | 平成30年6月28日
近畿財務局長に提出 |
| (2) | 発行登録書
及びその添付書類 | （一般社債） | 平成30年8月1日
近畿財務局長に提出 |
| (3) | 訂正発行登録書 | （平成30年8月1日提出の発行登録書に係る
訂正書類） | 平成30年8月8日
近畿財務局長に提出 |
| (4) | 発行登録追補書類
及びその添付書類 | （平成30年8月1日提出の発行登録書に係る
追補書類） | 平成30年9月7日
近畿財務局長に提出 |
| (5) | 訂正発行登録書 | （平成30年8月1日提出の発行登録書に係る
訂正書類） | 平成30年12月21日
近畿財務局長に提出 |
| (6) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | （平成30年6月28日提出の有価証券報告書に係る
訂正報告書） | 平成30年12月27日
近畿財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

新関西国際空港株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新関西国際空港株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新関西国際空港株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。